

地方創生の取組について

※改定予定 8 市町

大分市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(1)次期人口ビジョン案の概要

■基本的な考え方

- ・少子高齢化の人口構造においては、現在の自然動態や社会動態を維持・改善することができたとしても、一定の期間の人口減少は避けられないことから、人口減少に歯止めをかける施策と人口減少に適応するための施策の両輪で取り組んでいく
- ・「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート(令和6年6月版)」により推計可能な2070年を大分市が目指す将来展望として設定

■将来推計に係る仮定値

(合計特殊出生率)

- ・結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向けた取組のさらなる充実を図ることにより、2050(令和32)年には人口置換水準の2.07程度まで高めることとする

(人口の将来展望)

- ・自然減抑制対策と社会増対策に取り組む、人口減少のカーブを緩やかにすることで、2070(令和52)年に38.6万人程度の人口を目指す(社人研推計に準拠した将来展望より3.6万人増を目指す)

大分市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(2)次期総合戦略案の概要

■基本的な考え方

・国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案するとともに、第 2 期大分市総合戦略の基本目標は維持しつつ、デジタルの力を活用した社会課題の解決・魅力向上に向けた横断的な視点を強化

■計画期間

・令和 7 年度～11 年度(5 年間)

■政策体系(数値目標)

I しごととにぎわいをつくる

(数値目標) ・企業立地件数 60 件
・小売商業の年間商品販売額 5,700 億円
・観光宿泊客数 11,000,000 人

II 人を大切に、次代を担う若者を育てる

(数値目標) ・合計特殊出生率 1.63
・「安心して子育てができて感じる」市民の割合 ○○%(調整中)

III いつまでも住み続けたいまちをつくる

(数値目標) ・「今後も大分市に住み続けたい」と思う市民の割合 85%
・県外への転出者と県外からの転入者の均衡 ±0人
・大分市全体(特定事業所を除く)の温室効果ガス排出量 2013年度比50%以上削減(2030年度)

IV 安全・安心な暮らしを守り、未来をつくる

(数値目標) ・防災訓練を実施した自主防災組織数 全自主防災組織(603組織)
・大分都市広域圏ビジョンに定める広域連携事業の目標値達成項目割合 80%

【2 次期総合戦略案のPR ポイントなど】

- ・市民の利便性の向上や少子高齢化による労働人口の減少への対応策として、行政分野のみならず産業や教育、医療・介護等の様々な分野におけるDX やデジタル技術の活用を推進する。
- ・自然と共生する持続可能な環境都市を目指し、大分都市広域圏等の周辺自治体や事業者等との連携・協働のもと、下水汚泥の固形燃料化による廃棄物の再資源化や一般廃棄物処理施設の高機能化等、循環型社会の形成や脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

別府市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(1)次期人口ビジョン案の概要

■基本的な考え方

- ・当市の現行人口ビジョンでは、2040年に人口10万人(103,944人)を目標に、出生率1.55、社会増年間100人を目標としている。しかし、社人研推計では、2040年に人口94,231人と、9713人下回る見込みである。
- ・各自治体でも人口を増加させるための様々な取組を行っているが、それを上回るスピードで全国的に人口減少が進んでおり、その結果、自治体間での人口の奪い合いが生じている。
- ・人口減少問題は国・県・市町村の役割を分担しながら取り組む必要がある。地方自治体としては、実際に人口が増えていくことを目指して、結婚に至るところから子どもを産み、育てたいと思えるまちをつくるための、それぞれの自治体独自の施策に着実に取り組むことが重要である。

■将来推計に係る仮定値

(合計特殊出生率)

- ・現状維持:1.40

(社会増減)

- ・現行人口移動目標を維持:社会増100人/年

別府市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(2)次期総合戦略案の概要

■基本的な考え方

- ・第2期総合戦略の取組の成果や課題を検証した上で、施策体系を整理し、再編する。
- ・取組内容についてはデジタル活用を積極的に取り入れる。
- ・人口減の克服や出生率の改善を直接的な目標とするのではなく、新湯治・ウェルネスなどの次の100年に向けた本市独自の取組を推進する。
- ・人口減少に抗いながら、今住んでいる市民一人ひとりが幸福を感じ、希望をもって住み続けることができる持続可能な well-being な地域の実現を目指す。

■計画期間

- ・令和7年度～11年度(5年間)

■政策体系(数値目標)

- ・第2期戦略を引き継ぎ、下記4つの基本目標を設定。

基本目標1 「しごとの創生(産業振興)」

基本目標2 「しごとの創生(関係人口、定住人口)」

基本目標3 「ひとの創生」

基本目標4 「まちの創生」

中津市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(1)次期人口ビジョン案の概要

■基本的な考え方

下記のような状況を踏まえて現行の人口ビジョンを継続する(次期人口ビジョンの策定や現行ビジョンの見直しは行わない)予定。

- 中津市の人口は、現行の人口ビジョンをわずかに上回って推移してきている。
- 社人研による将来人口推計はこの10年間で上振れし、現行の人口ビジョンに近づいてきている。
- 一方で、社人研による直近の将来人口推計では、長期的には人口ビジョンを下回る予想。
- 引き続き、現行の人口ビジョンの将来人口(2060年で総人口約7万人)を目標として、さらなる施策の推進と深化を図る。

(2)次期総合戦略案の概要

■基本的な考え方

- 総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン」の中期的なアクションプランとして位置づけ
- 人口減少の抑制、雇用の確保、交流(関係)人口の拡大など地方創生に関する施策に重点
- 人口減少を前提とした社会、多様化する若者の価値観などへの対応にも着目
- 住民の暮らし満足(Well-being)を高める取組

■計画期間

2025(令和7)年度～2029(令和11)年度(5年間)

■政策体系(数値目標)

生活満足度 7.0 (2029年版)
お達者年齢 男性 81.58歳 女性 85.39歳(2025～2029年平均)
人口社会動態(直近5年間平均) 社会増を維持(2029年)
生産年齢人口 約4.5万人(2029年)
企業誘致件数 2029年度まで5年間累計 30件
若年人口回復率 100%以上を維持(2030年国勢調査による)
幸福度 7.0(2029年版)

中津市

【2 次期総合戦略案のPR ポイントなど】

- 「学びの里なかつ」の推進
 - ・幅広い「学び」の機会創出
 - ・若者の希望を応援するまちづくり
- 環境共生都市なかつの実現
 - ・脱炭素社会、循環型社会の構築
- デジタル技術を活用した Well-being の向上
 - ・IoT や AI などデジタル技術を活用した住民サービスの向上
 - ・デジタル端末に馴染みの薄い層に対するデジタルディバイド対策
- 災害に強いまちづくり
 - ・情報伝達手段の充実及び情報共有の円滑化
- 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり
 - ・多文化共生の推進
 - ・多様な価値観を尊重する地域づくり

【3 その他意見・質問】

- 人口の確保あるいは社会増の実現のためには、「外国人の受け入れ」が不可避
- 外国人に対するコミュニケーション支援(日本語教室の開催や指導者育成など)に関する県の積極的支援を望む

白杵市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(1)次期人口ビジョン案の概要

■基本的な考え方

出生数を増加させることで人口減少に歯止めをかけ、将来的には人口構造そのものの改善を図る。また、市外への転出者の抑制と市内への転入者の増加を促す政策誘導を進める。この2つの施策を同時並行かつ相乗的に進めることにより、2040年には白杵市の人口を2.85万人、2060年には2.32万人に安定させることを目指す。

■将来推計に係る仮定値

(合計特殊出生率)徐々に向上させ、2055年に2.00、2060年以降には2.07(人口置換水準)に到達させる。

(社会増)主要な年齢階級(10～14歳、15～19歳、20～24歳)の人口純移動率をゼロにする。

(2)次期総合戦略案の概要

■基本的な考え方

国の地方創生に関する基本方針および「大分県第3期総合戦略」の方向性を反映するとともに、「第2期総合戦略」の枠組みを継承し、これまでの進捗状況や新たな課題を的確に捉え、「第3期白杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

また、現在策定中の「第3次白杵市総合計画」は、次の4つの重要な視点(「①想定を上回るスピードで進む人口減少」「②地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威」「③デジタル社会の進展」「④グローバル化」)を踏まえた計画である。本総合戦略は、その総合計画と整合性を図りつつ、掲げられた将来のまちの姿(将来像)の実現を目指すとともに、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応する計画とする。

■計画期間

・2025(令和7)年度～2030(令和11)年度(5年間)

■政策体系(数値目標)

(I)地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(数値目標)雇用創出数 350人/5年間 (R1～R5 153人)

(II)地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

(数値目標)転入移住者 270人/年 (R5 246人)

(III)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(数値目標)合計特殊出生率 1.50 (R5 1.32)

出生数 170人/年 (R5 151)

(IV)ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(数値目標)白杵市の満足度:2.0点(市民アンケート)

お達者年齢:男性 80.55歳、女性 85.00歳

白杵市

【2 次期総合戦略案のPR ポイントなど】

若者や子育て世代のニーズに応える住環境の整備、子育て支援サービスの充実、教育環境の向上を通じて、移住・定住の促進を図る。また、白杵市の豊かな自然、歴史的建造物、特産品などの地域資源を活用し、交流人口の増加と地域経済の活性化をめざす。

さらに、地域振興協議会の活動を積極的に支援し、地域住民の参加を促進するとともに、地域課題の解決に取り組む。加えて、最新のデジタル技術を積極的に導入することで、行政サービスの効率化と質の向上を実現する。これらの施策を有機的に連携させることで、白杵市の魅力を高め、持続可能な地域社会の実現をめざす。

竹田市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(1)次期人口ビジョン案の概要

■基本的な考え方

- ・長期的な人口目標を設定(2050年に1万人維持)しつつ、下降トレンドの改善を図っていく。
- ・長期的な展望は、国の長期ビジョンと連動した人口の見通しを示す。

■将来推計に係る仮定値

(合計特殊出生率)

- ・第2次竹田市総合計画に掲げる、「子どもも大人も共に成長する 育みのまち」の施策を通じて、合計特殊出生率の上昇を目指す。

(社会増減)

- ・空き家対策など居住環境の向上に努め、移住者数の伸びなどの増加により改善を図る。

(2)次期総合戦略案の概要

■基本的な考え方

- ・人口の現状及び将来の見通しに加え、第2期総合戦略の成果や課題を踏まえ、特に今後3年間で早急に取り組む必要がある重点課題を4つ設定の上、政策体系に沿って対策を展開

<重点課題>

- ① 竹田市の魅力を積極的に周知し、接点を持ち、移住促進へつなげる。
- ② 農業など地場の既存の産業を大切に、市としての強みをより一層強化する。
- ③ 外国人など多様な人材の活躍・定着による担い手の確保。
- ④ 住環境を整備し希望者が移住をしやすい土壌を目指す。

■計画期間

- ・令和7年度～9年度(3年間)

■政策体系(数値目標)

- ・第2期戦略の「くらし・まち」、「しごと」、「思い・つながり」、「ひと」の政策分野を、以下のとおり再編して改善を図りつつ、新たにデジタルの要素を加える。

4つの政策体系で構築

- I 誰もが集まりたい魅力的でいきいきとしたまち(地域振興の分野) … (数値目標は、設定検討中)
- II 働く人がいきいきと輝く活力のまち(産業の分野) … (数値目標は、設定検討中)
- III 子どもも大人も共に成長する育みのまち(子育て・教育・文化の分野) … (数値目標は、設定検討中)
- IV 誰もが快適に生活できる安全・安心のまち(生活基盤の分野) … (数値目標は、設定検討中)

豊後高田市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(1)次期人口ビジョン案の概要

■基本的な考え方

第1期(H27)からの人口ビジョン目標値を継続する(2060年に17,266人)

■将来推計に係る仮定値

上記目標値の達成に向けて、合計特殊出生率など県の次期人口ビジョンに準じながら見直す

(2)次期総合戦略案の概要

■基本的な考え方

- ・人口減少対策を最重点課題に位置づけ
- ・「地域の活力は人である」との考えを市政推進の基本に据え、このまちに確かな未来を創るために、人口の現状及び将来の見通しに加え、第2期総合戦略の成果や課題を踏まえ、国や大分県の基本方針との整合も取りつつ、2期で得られた効果のさらなる拡大、解決すべき課題への着実な対策、社会動向に応じた対応を総合的及び横断的に展開し、重点戦略プロジェクトして推進。

■計画期間

- ・令和7年度～11年度(5年間)

■政策体系(数値目標)

策定中のため未定の状況

【2 次期総合戦略案のPRポイントなど】

- ①第2期(後期)と同様に、総合計画・総合戦略・人口ビジョンを一体的に策定
- ②その上で、「人口増施策」と「新たな観光振興」、この2つを柱に、各種施策に取り組む

杵築市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(1)次期人口ビジョン案の概要

■基本的な考え方

- ・大分県の人口ビジョンを勘案し同程度で設定。

■将来推計に係る仮定値

(合計特殊出生率)

- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子ども1人の夫婦には2人目、2人には3人目を生みたいと思える環境を整えることで、合計特殊出生率を2035年までに1.84まで向上させ、2,045年以降は、人口置換水準である2.07程度とする。

(社会増減)

- ・2030年以降、生産年齢人口のうち減少している年代の移動率を均衡させる。

これらのことを達成することにより、2050年の人口を社人研推計の16,456人を約1,900人上回る、18,351人とする。

杵築市

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(2)次期総合戦略案の概要

■基本的な考え方

【基本理念】

誰もが 健やかで幸せを感じる デジタル共創都市

【基本理念の考え方】

- ①様々なステークホルダー間で「環境・社会・経済」の 3 つの側面の課題に取り組むことで、「誰ひとり取り残されることのない地域社会」の実現を目指す
- ②誰もが「身体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態」(Well-Being)を感じるために、デジタル技術を活用して、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できるスマート社会の構築、SDGsを原動力とした地方創生の取組を共創して推進する

■計画期間

令和 7 年度～令和 11 年度の 5 年間

■政策体系(数値目標)

基本目標① 「きつき」に仕事をつくる

(数値目標) 企業誘致件数、創業件数

基本目標② 「きつき」に人の流れをつくる

(数値目標) 移住施策を利用した移住者数

基本目標③ 「きつき」で結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(数値目標) 合計特殊出生率

基本目標④ 魅力的な「きつき」づくり

(数値目標) 主観的健康(幸)観

【2 次期総合戦略案の PR ポイントなど】

- ・誰もが健康に関心を持ち、自ら継続して健康づくりに取り組めるよう、新たな健康プログラムの推進
- ・万博を契機とした国際交流事業に取り組み、関係人口増加の取組推進
- ・人口減少社会に対応するために、コンパクト・プラス・ネットワークの形成と DX の推進

九重町

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(1)次期人口ビジョン案の概要

■基本的な考え方

短期的な人口目標を設定(2029年度 7,158人) 【参考】社人研推計準拠 7,032人

長期的な人口推計も示唆(2053年度 4,134人) 【参考】社人研推計準拠 3,845人

■将来推計に係る仮定値

(合計特殊出生率)

国の長期ビジョンで設定している人口置換水準である 2.07 を採用。

(社会増減)

人口移動は、社人研推計準拠のデータを基本として、流動性の高い 20代～60代で 5%の改善を狙い推計。

■その他

※合計特殊出生率について、コロナ禍明けの動向(技能実習生の訪日者数増)が、小規模自治体にとっては結果的に合計特殊出生率を押し下げている現状も注視する必要あり。

九重町

【1 次期人口ビジョン案、総合戦略案の概要】

(2)次期総合戦略案の概要

■基本的な考え方

第2期総合戦略の取組内容を継承しつつ、自然増が厳しい状況にある中、人口減少対策として移住者の獲得を進める必要がある。しかし、移住者を惹きつけるためには、住環境や経済的な支援だけでなく、地域住民の幸福度を高め、魅力的な生活環境を創出する必要があるため、住民の幸福度を向上させる施策を展開し、住み続けたい町、選ばれる町をめざす。

■計画期間

令和7年度～令和11年度(5年間)

■政策体系(数値目標)

デジタル田園都市国家構想総合戦略で示された「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」という4つの施策を勘案して地方版総合戦略を策定。

I 地域の稼ぐ力を引き出すとともに、安心して働けるようにする

(数値目標)

- ・雇用創出数(累計) 50人
- ・担い手創出数(累計) 15人

II 地域とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

(数値目標)

- ・人口の社会増減(単年) ±0人
- ・観光入込客数(単年) 413万人

III 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(数値目標)

- ・合計特殊出生率(3か年平均) 2.07
- ・子育て環境や支援への満足度(単年) 40.0%

IV ひとが集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(数値目標)

- ・ふれあい交流センター利用者数(年間) 41,000人
- ・お達者年齢(年間) 男性・女性ともに県内1位
- ・行政サービスのオンライン件数 4,000件

■その他

九重町第5次総合計画との整合性を図りつつ、将来的な計画の一本化を目指し計画を策定。

九重町

【2 次期総合戦略案のPR ポイントなど】

総論としては、第2期総合戦略で掲げてきた客観的な数値目標に加えて、住民の幸福度(ウェルビーイング)を測る指標として、主観的な数値目標(町への愛着を語る指標、住み続けたいという意味を語る指標)を設定。

各論としては、人口減少や少子高齢化による地域産業(農業、観光、公共交通、医療・介護など)の担い手確保が困難となりつつあることから、地域を支える若者を確保すべく、奨学金返還支援制度の拡充及び就職祝金を新設予定。